

「学会における臓器移植に係る普及啓発に関する取り組み」

日本移植学会臓器提供推進委員会 秋山隆弘

第1期本委員会(高橋公太委員長)を引き継ぎ、第2期委員会を2004年4月23日から発足し、現在までに計7回の会合を持っている。野本理事長(当時)の意向を受け、本会活動の基本方針を前期に続き“心停止下献腎提供の増加”に目標を絞り込んで、その活動に当たることとした。

初期の議論で以下の活動が提案された。

- ① DAPの活動方針の継続(特に十分な情報収集のもとに厳格に絞り込んだ病院開発、成功した府県Coのサポートの活用、他)
- ② “脳外科医への啓発”(脳神経外科学会にターゲットを絞った働きかけと、DAPに理解ある脳外科医の活用)
- ③ 新レシピエント選定基準の諸問題(成績不良、提供モチベーション低下 etc.)を踏まえ、学会の立場から“現基準見直し”の関係方面への働きかけ
- ④ オプション提示の推進(提供施設でのオプション提示の制度化、とくに病院評価基準にDAPを組み入れ、オプション提示が病院評価につながり提供インセンティブを高める制度化の行政への働きかけ)
- ⑤ オプション提示の推進・そのII(透析導入時のオプション提示の腎臓内科医への働きかけ。腎臓学会・透析医学会でもその動きあり)
- ⑥ 意思表示カードへの対応システムの検討(入院患者のドナーカード所持の確認がどこまでできているかアンケート形式で調査など:対象は4類型病院、脳外科医常勤病院、提供経験有する病院、ほか)

討議の結果、⑥を当面の本委員会活動の主体的テーマとし、他項目は学会や理事会に要望または他の委員会に委ねることとした。

まず委員数名の小委員会での検討をふまえ、本事業の目的をドナーカード確認に関する院内態勢の整備状況の把握と構築の支援、該当施設職員の臓器移植に対する意識向上を図ることとした。その対象をとりあえず“日本移植学会評議員の所属する医療機関”とし、会員への啓発や情報提供を行うとともに、当該施設のシステム整備の進行状況の調査から始めた。まず施設内での職員の理解を求め職員の意思表示の確認から、次いで入院・外来患者、その家族へと拡大することとした。

「意思表示カード対応システムの整備」に関する実勢調査は、全国を七地域に分割し、本会委員より地区委員を選出して、調査・集計にあたった。ただし、整備の進み具合、DAP

の導入状況に地域差が大きいこと、地区委員所属の施設（大学病院）でさえ理解に乏しく準備段階にも至っていないところもある、などにより所属施設の関連病院を選ばざるを得ないケースもあった。かかる実情を考慮した「実勢調査」とし、できるだけ簡便な共通フォーマットを作成し、一次調査の項目は下記とした。

- 1) 倫理委員会設置の有無
- 2) 臓器提供（心停止後の献腎含む）実績の有無
- 3) ドナーカードの配布場所設置の有無
- 4) 院内 Co 配属の有無
- 5) 職員の臓器移植に対する意思表示を確認するシステムの有無
- 6) 患者の臓器移植に対する意思表示を確認するシステムの有無

平成 17 年 5~7 月アンケート用紙を全評議員 192 名に郵送し、集計解析を地区委員が行った。回収率は 57.3%、調査対象施設数は 73 施設であった。内、関東・甲信越地区 27 施設、近畿地区 15 施設であった。

結果を別表に示す。倫理委員会は調査対象が大学・基幹病院がほとんどを占めるため 95%の施設で設置されており、提供実績も救命センターを有する施設が多いため 57%と比較的多かった。移植学会評議員が在籍するにも拘らずドナーカードを院内に設置していない施設が 18%もあるのは問題であろう。院内 Co 配属率は高いが、活動の実態は必ずしも不明である。職員の意思表示確認システムのある施設はわずか 3%で、本委員会の取り組むべき重要課題となる。患者への確認システム整備は 20 施設 (27%) であるが、救命センターや ICU 入院患者に限った施設も含まれ、われわれの想定しているシステムの完備はその内 12 施設に過ぎない。外来や入院患者の全員に確認を行うシステムがある施設の多くでは、問診表などのデータベースに記載欄を設けるのが多く、ナースによる聴取やアンケート配布、入院時保証書に記入欄、などもあった。著しい地域差はなかった。

ドナーカード確認システムの導入により職員の臓器移植・臓器提供へのモチベーションの向上がみられた施設もあることから（職員へのアンケートで判明）、確認システム導入は大きな有効性を有するものと思われる。そこで、本調査の教訓としてその導入が全く不十分（3%）であったという今回の結果をふまえ、ひとつはリスクマネジメントや病院機能評価への有効性の面から施設管理者（病院長）へアプローチし訴える案も討議の中で提案された（現実に患者家族へのドナーカード所持の聴取が行われずに問題となった事例が報告されている）。また、「職員のカード所持に関するアンケート調査」が次の事業として提案され、現在実行に移されている。既に調査が行われていた 2 施設（大阪大学、新潟大学）の所持率約 30%という結果の披露に続き、いくつかの施設でアンケートが行われた。岡山医療センター、近畿大学堺病院の結果はそれぞれ所持率 26.1%、28.6%（回収率約 70%）であり、既調査 2 施設と同等であった。しかし、その常時携帯率はおよそ半減し、職種別の所持率は施設差を認めた。他にも興味深いデータが得られたので、本調査を各委員所属施設に拡げ多施設の信頼性高い資料とし、関係者の現状把握を促し各医療機関から意識レベ

ルの向上を図り、臓器移植推進に結び付けたい。本結果は日本移植学会でも報告の予定である。

今後の活動予定を示す。救急など提供施設に向けての、地方自治体やバンクからの臓器提供事業をサポートする依頼文書やパンフレットが一部地域では発行されており、これが救急施設のアクションモチベーション向上やオブション提示に際し大いに有用であった、ということがある。自治体の積極性の地域格差を埋め、自治体のサポートを全国に広めるべく、当委員会から理事会にあげ学会から行政に働きかけることとした。また、院内での普及啓発活動の義務化の働きかけや、移植医と提供医による定期的会合開催、アイバンクとの共同事業活動や提携強化などの意見も出されている。なお、DAP 導入促進のための先進施設スタッフを招いての勉強会も行っているが、本委員会の具体的なアクションには至っていない。

(参考) 日本移植学会臓器提供推進委員会委員名簿

相川 厚
○ 秋山 隆弘
佐藤 滋
嶋村 剛
杉谷 篤、
中谷 武嗣
高井 公雄
高田 泰次
高原 史郎
田中 信一郎
中村 信之
長谷川 友紀
藤田 民夫
吉田 克法
西岡 伯
原 靖

(○委員長 五十音順 敬称略)

日本移植学会臓器提供推進委員会報告

「意思表示カード対応システムの整備」に関する実勢調査について

調査期間：平成 17 年 5 月から 7 月

調査用紙送付総数（日本移植学会評議員）：192 通

調査用紙回収総数：110 通（回収率 57.3%）

調査対象医療機関総数：73 施設

（地区別医療機関数）

北海道地区：5 施設

東北地区：4 施設

関東・甲信越地区：27 施設

東海・北陸地区：9 施設

近畿地区：15 施設

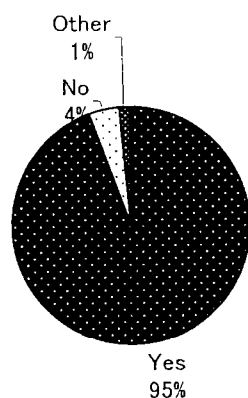
中国・四国地区：8 施設

九州・沖縄地区：5 施設

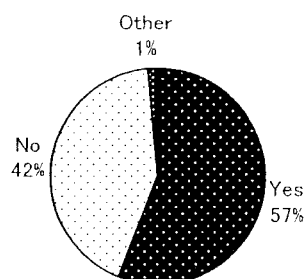
集計に際し、同一施設から複数の回答があり、異なった場合は yes > no > other の順に優先として解析を行った。

結果

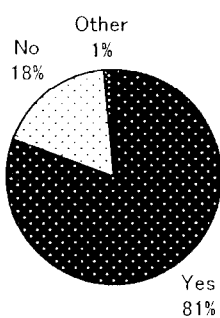
1. 倫理委員会設置の有無



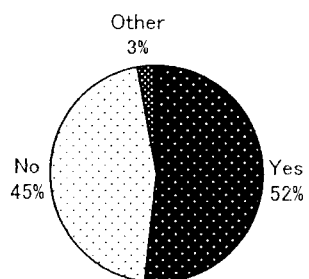
2. 臓器提供（心停止後の献腎を含む）実績の有無



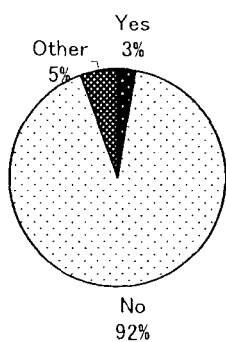
3. 意思表示カードの配布場所設置の有無



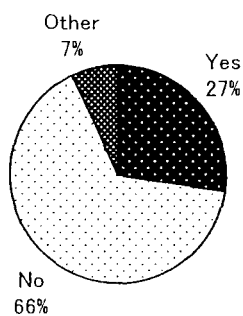
4. 院内コーディネーター配属の有無



5. 職員の臓器移植に対する意思表示を確認するシステムの有無



6. 患者の臓器移植に対する意思表示を確認するシステムの有無



7. 地区別集計結果

1) 北海道地区

問	Yes	No	Other
1)	5	0	0
2)	2	3	0
3)	4	1	0
4)	2	3	0
5)	0	5	0
6)	1	4	0

2) 東北地区

問	Yes	No	Other
1)	4	0	0
2)	1	3	0
3)	4	0	0
4)	2	2	0
5)	0	4	0
6)	2	2	0

3) 関東・甲信越地区

問	Yes	No	Other
1)	26	1	0
2)	13	13	1
3)	21	6	0
4)	13	14	0
5)	0	26	1
6)	6	19	2

4) 東海・北陸地区

問	Yes	No	Other
1)	8	1	0
2)	7	2	0
3)	7	1	1
4)	6	3	0
5)	0	8	1
6)	2	6	1

5) 近畿地区

問	Yes	No	Other
1)	14	1	0
2)	11	4	0
3)	12	3	0
4)	6	8	1
5)	2	12	1
6)	5	8	2

6) 中国・四国地区

問	Yes	No	Other
1)	7	0	1
2)	4	4	0
3)	6	2	0
4)	6	1	1
5)	0	8	0
6)	3	5	0

7) 九州・沖縄地区

問	Yes	No	Other
1)	5	0	0
2)	3	2	0
3)	5	0	0
4)	3	2	0
5)	0	4	1
6)	1	4	0

8. 意思表示確認システムの実際

- 入院時保証書に記入欄あり（秋田大学）
- 電子カルテに記載欄あり（福島県立医大）
- 入院時のデータベースにNsが聴取し記載（東京医科歯科大市川総合病院）
- 一部の診療科では外来受診患者の意思確認（順天堂大学）
- 入院時にカード所持の有無を聴取（新潟大学）
- 入院時全患者にアンケートを配布（浜松医大）
- 外来問診表に記載欄あり（京都府立医大）
- 入院患者の問診表に記載欄あり（大阪大学）
- 入院患者に対しNsが聴取（国立循環器病センター）
- 問診時に記入（広島大学）
- データベース作成時に意思確認（岡山医療センター）
- 入院時カルテに記載欄あり（県立広島病院）

考案

患者の意思表示を確認するシステムについての回答では、救命センターやICUへ入院した患者に限られている施設も含まれていた。前述のように、外来や入院患者の全員に確認を行うシステムがある多くの施設は、問診表などのデータベースに記載欄を設けていた。地域による著しい差は認めなかった。

医療機関における職員の臓器移植意思表示カード所持に関する調査

わが国における臓器移植の普及活動のひとつに、臓器移植意思表示カード（以下カード）に関する啓発と、その所持率の拡大がある。そこで日本移植学会臓器提供推進委員会では、医療機関職員のカード所持に関する実態を知るために、委員の所属する施設において調査を行った。

大阪大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、国立岡山医療センター、東邦大学医学部附属病院、近畿大学医学部堺病院の 5 施設で全職員を対象としてアンケート調査を行った。調査内容は、1) カード所持、2) カードの常時携帯、3) 家族の臓器提供意思に対する賛否について、用紙に項目の選択形式を用いて、無記名で行った。

各医療機関全体での職員のカード所持率は 20～30%であった。そのうちで意思を表示して常時携帯している職員はさらに少なく 15%前後で、関心の低さが示された。しかしながら、家族の臓器提供への承諾率は 30～50%と比較的高く、少なくとも臓器提供自体に否定的な意見を持っているのではないと思われた。また、これらの比率は職種によつての差が見られた。

職員へのカード所持に関するアンケートは、実施することによつてモチベーションの向上につながる。さらに繰り返し行えばより一層の効果が期待できる。またこの事業をきっかけに医療機関の中での、カード対応システムの整備にも関心が深まるものと思われる。